

# 当社の経営概況について

2014年5月8日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

## ◇ セクション 1

新規制基準適合性審査の進捗状況について . . . . . 1

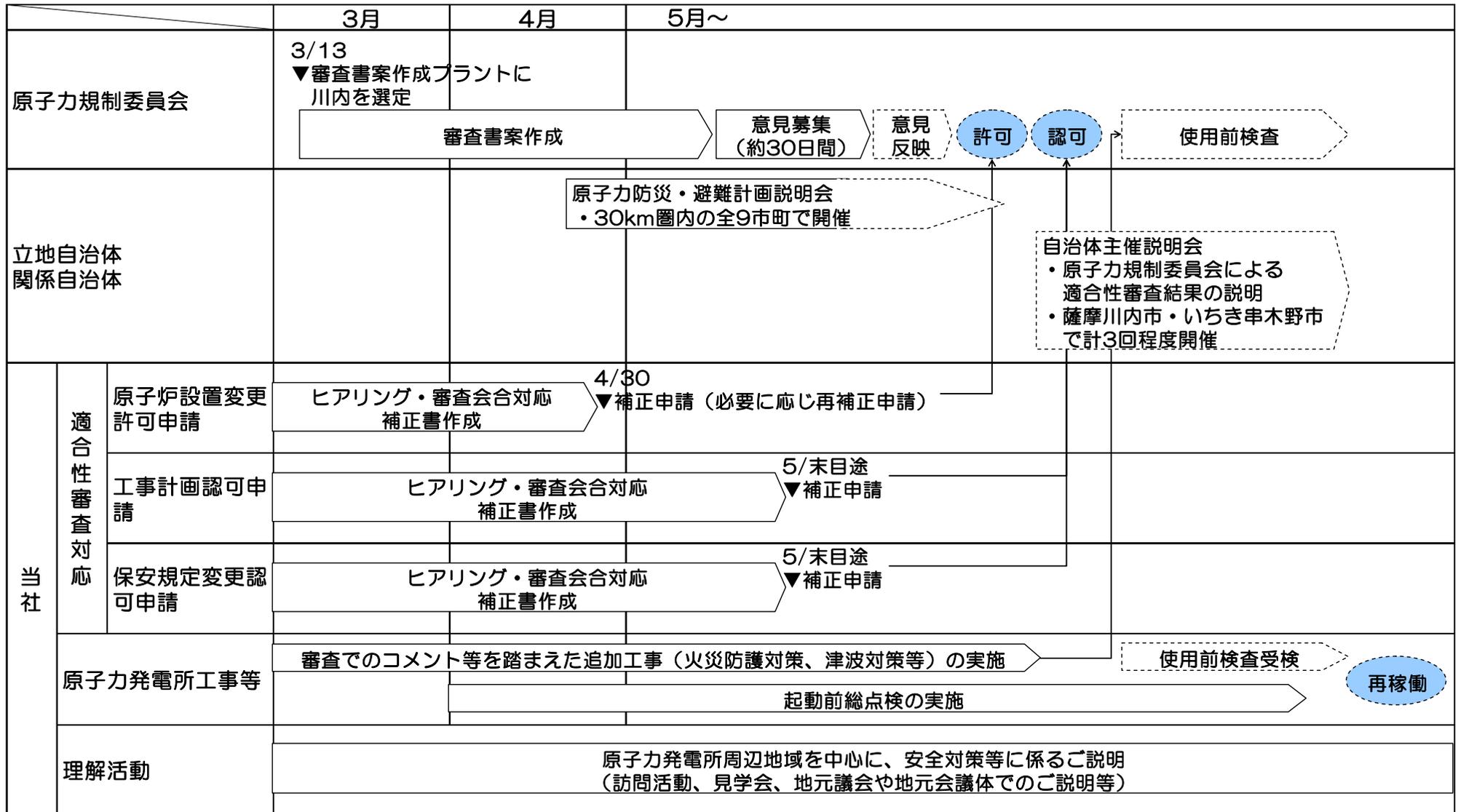
## ◇ セクション 2

優先株式発行について . . . . . 5

## ◇ 参考資料

# 1 新規制基準適合性審査の進捗状況について

## [川内原子力発電所における取組状況]



\* 再稼働に係る手続き(詳細なプロセス)については、現時点でははっきりしていない

[基準地震動]

川内1、2号機

基準地震動		最大加速度 (ガル)
震源を特定して策定する地震動	Ss-1	540
震源を特定せず策定する地震動 (2004年留萌支庁南部地震に基づく地震波)	Ss-2	<b>620</b>

\* 下線を新たに追加

玄海3、4号機

基準地震動		最大加速度 (ガル)
震源を特定して策定する地震動	Ss-1	540
	Ss-2	268
	Ss-3	524
震源を特定せず策定する地震動 (2004年留萌支庁南部地震に基づく地震波)	Ss-4	<b>620</b>

\* 下線を新たに追加

\* 現在、鳥取県西部地震の取扱いなどの課題について審査中であるため未確定

[基準津波]

川内1、2号機

朔望平均潮位を考慮した水位

基準津波の波源	Mw	水位上昇側(T.P.) [取水口付近]	水位下降側(T.P.) [取水口付近]
(2013/7申請時) 長崎海脚断層	7.6	約4m	約-4m
(2014/4補正申請時) 琉球海溝における プレート間地震	9.1	<b>約5m</b>	<b>約-5.5m</b>

\* 下線が基準津波

玄海3、4号機

朔望平均潮位を考慮した水位

基準津波の波源	Mw	水位上昇側(T.P.) [取水ピット前面付近]	水位下降側(T.P.) [取水口付近]
(2013/7申請時) 西山断層帯	7.8	約3m	<b>約-2m</b>
(2014/1審査会合) 対馬南西沖断層群と 宇久島北西沖断層群の連動	7.6	<b>約4m</b>	約-2m

\* 下線が基準津波

(参考) 川内1、2号機における基準津波見直しに伴う対策例

- 基準津波見直しに伴い、海水ポンプエリアへ津波が浸入する可能性があるため、海水ポンプエリアへの津波の浸水防止を図る目的で、「防護壁」「水密扉」を設置するとともに、更にその影響軽減を図る目的で「防護堤」を設置。
- また、引き波時においても、必要な海水が確保できるよう、取水口に「貯留堰」を設置。



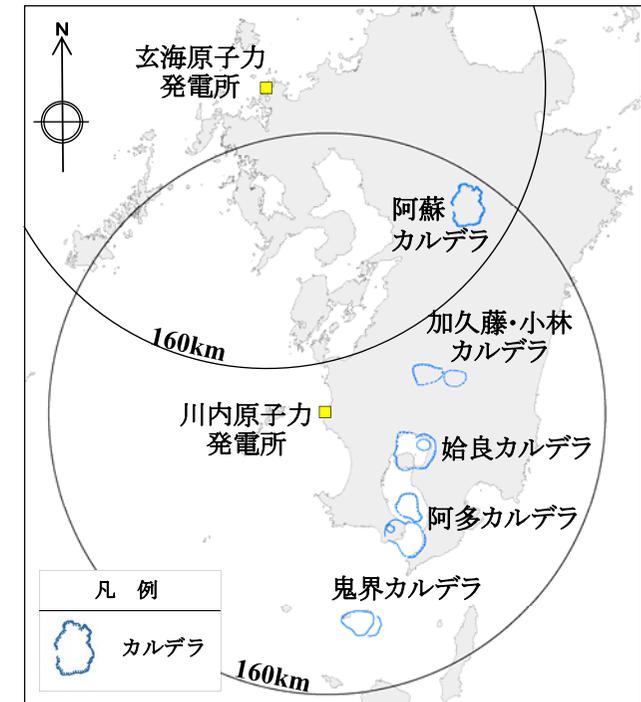
- 新規基準では、発電所から半径160km圏内の第四紀火山（約258万年前以降に活動した火山）を調査し、火砕流や火山灰の到達の可能性、到達した場合の影響を評価することを要求。
- 当社は、文献調査及び地形・地質調査により、検討対象火山として39火山を抽出し、この中から将来の活動可能性がある火山として抽出した14火山について影響を評価。

## [影響評価の概要]

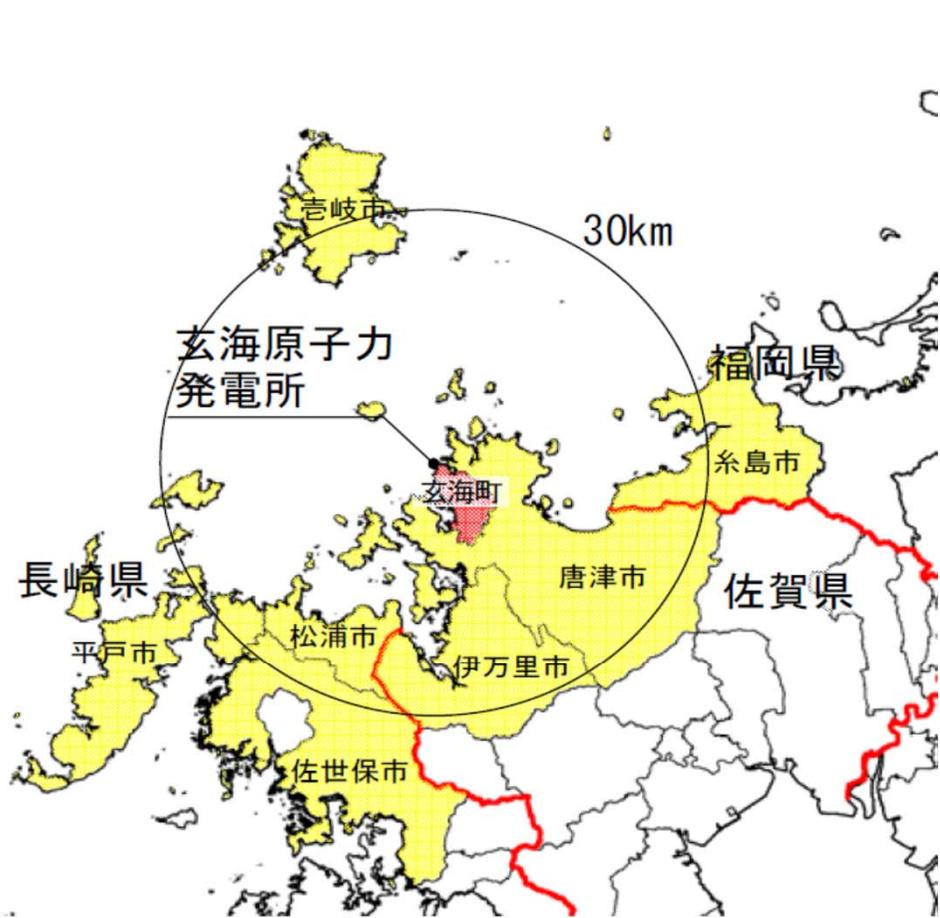
- 運用期間中に起こりうる最大規模の噴火として桜島における約1万3千年前の「桜島薩摩噴火」による火山灰等（層厚15cm）を想定。
  - 火砕流シミュレーションを行った結果、発電所敷地には到達しないことを確認。
  - 火山灰の影響については、原子力発電所の安全性を損なわないように対応が取れることを確認。
- また、原子力発電所へ火砕流が到達するような規模のカルデラ\*の破局的噴火が、原子力発電所の運用期間中に発生する可能性については、十分低いと評価。ただし、更なる安全性向上に資するため、火山活動のモニタリングを実施する方針。

※ カルデラ（破局的噴火を発生させた火山が陥没地形として残ったもの）

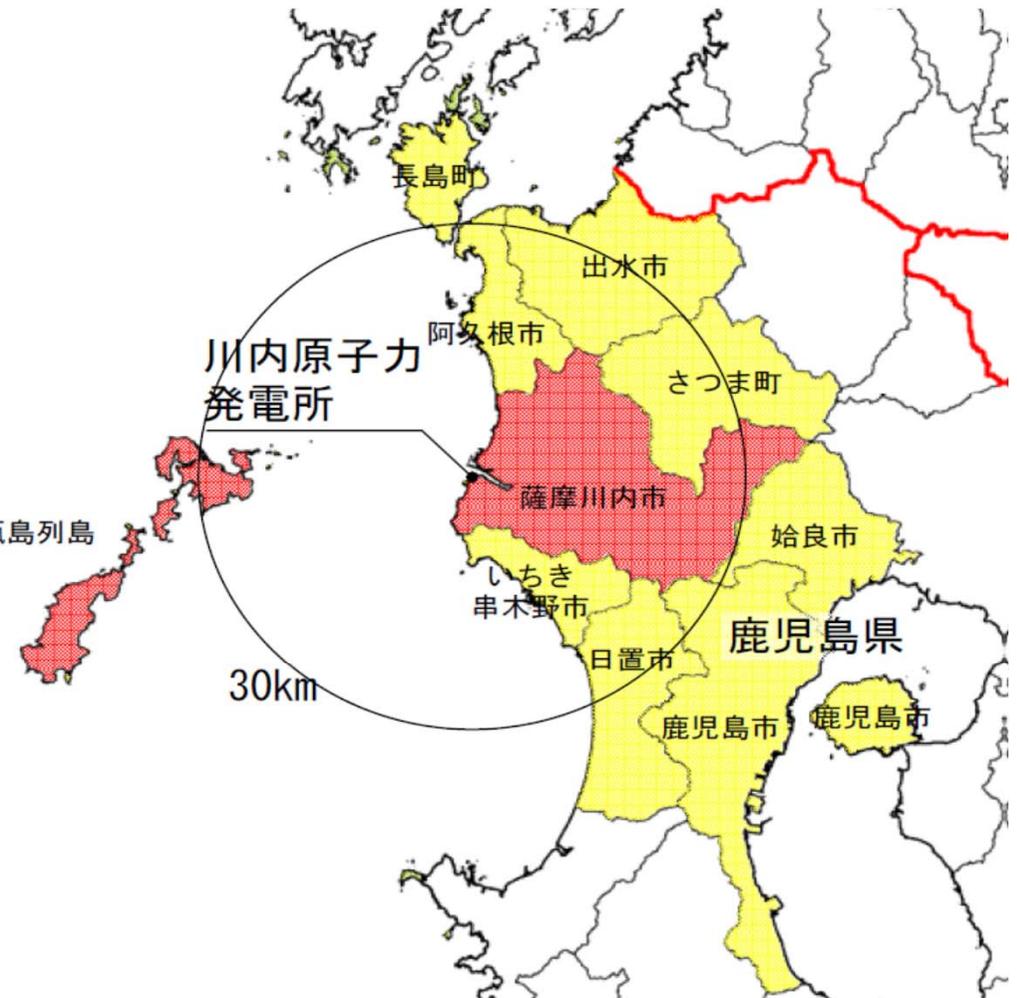
## [九州におけるカルデラの位置]



[玄海原子力発電所から30km圏]



[川内原子力発電所から30km圏]



- 当社は、原子力発電所の停止が長期化する中、3期連続の純損失を計上するなど、自己資本の毀損が急速に進展。
- 責任あるエネルギー事業者としての責務を果たしていくため、資本性のある資金調達を実施することにより、電力安定供給に必要な資金を確保しつつ、自己資本の増強を図ることが必要かつ適切と判断し、2014年4月30日の取締役会において、優先株式の発行等について決議。

### [優先株式の概要]

払込期日（発行日）	2014年8月1日
発行新株式数	A種優先株式 1,000株
発行価額	1株につき 1億円
調達資金の額	1,000億円
優先配当金	1株につき 350万円（累積・非参加型）
募集又は割当方法（割当先）	日本政策投資銀行に対する第三者割当方式
その他	発行にあたっては、定時株主総会において、特別決議による承認を得ることが条件

### [調達資金の使途]

- ・ 全額を、新規制基準への対応等、当社の原子力発電所の安全性向上のための対策工事に充当する予定。

### [本優先株式の特徴]

- ① 転換権が無い：本優先株式については、普通株式へ転換できる転換権が付与されていない  
⇒ 普通株式について、株式の希薄化懸念が無い
- ② 議決権が無い：本優先株式については、当社株主総会における議決権が付与されていない  
⇒ 純粋な投資目的であり、経営権への関与が生じない
- ③ 譲渡制限がある：日本政策投資銀行は、取得請求可能事由が発生するまでは、当社の承諾なく、本優先株式を譲渡できない  
⇒ 他者の手に渡ることが無い

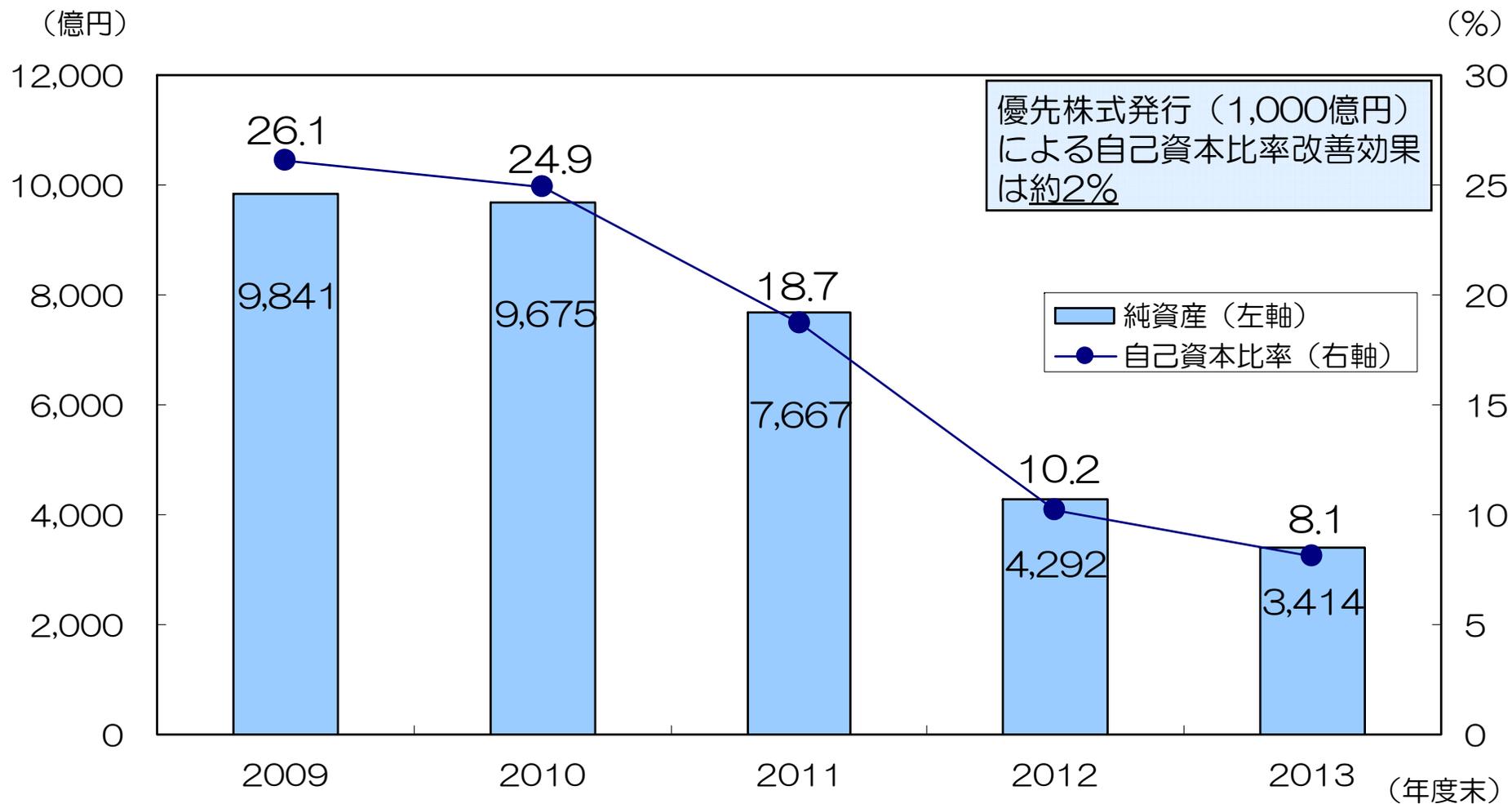
### [優先株式償還の条件]

- ① 日本政策投資銀行の請求による償還
  - 以下の取得請求可能事由が発生した場合、当社に対し、金銭を対価として優先株式の引取りを請求することが可能

#### [取得請求可能事由]

- i) 優先株式の払込期日から5年が経過した場合
  - ii) 当社による投資契約への違反があった場合
  - iii) 当社の純資産維持条項への違反があった場合（当社純資産の部の金額が、優先株式払込金額を下回った場合）
- ② 当社による償還
    - 払込期日（2014年8月1日）の翌日以降であれば、当社の判断でいつでも、金銭を対価として優先株式を買い戻すことが可能

(参考) 純資産・自己資本比率の推移 (個別)



## 參考資料

---

## [販売電力量の見通し]

- 2014年度は、景気回復に伴う大口電力の生産増加はあるものの、前年夏季の気温が平年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の増加の反動などから、対前年減少（気温補正後は+1.0%）の見通し。
- 長期的には、節電の定着や太陽光の普及拡大等の影響はあるものの、安定的な経済成長等による増加を見込み、2023年度で販売電力量896億kWh、最大電力1,610万kWと想定。

年度 項目	2012 (実績)	2013 (実績)	2014	2022	2023	年平均伸び率(%)	
						今回 23/12	前回 22/11
特定規模需要 以外の需要	<343> 347	<341> [▲0.7] 351	[1.3] 345			<0.5> 0.3	<0.5> 0.3
電灯(再掲)	<292> 295	<290> [▲0.5] 298	[1.8] 296			<0.7> 0.6	<0.8> 0.6
業務用	<190> 192	<189> [▲0.9] 194	[1.1] 191			<1.2> 1.1	<0.9> 0.8
産業用その他	<299> 299	<299> [0.2] 299	[0.6] 301			<0.6> 0.6	<0.5> 0.5
特定規模需要	<489> 491	<488> [▲0.2] 493	[0.8] 492			<0.8> 0.8	<0.7> 0.6
販売電力量 (億kWh)	<832> 838	<829> [▲0.4] 844	[1.0] 837			<0.7> 0.6	<0.6> 0.5
最大電力 (万kW)	<1,487> 1,481	<1,489> [0.1] 1,583	[0.9] 1,502			<0.7> 0.8	<0.6> 0.9

### [今回想定の前提とした経済見通し]

項目	年度	2012 (実績)	2022	2023	年平均伸び率(%)	
					今回 23/12	前回 22/11
実質GDP (兆円)		519.6	591.8	598.9	1.3	1.1
鉱工業生産指数 (2010年=100)		95.8	115.0	116.7	1.8	1.3
九州の人口 (万人)		1,314	1,247	1,238	▲0.5	▲0.5

### [主な用途別販売電力量想定の方]

- 電 灯：人口の減少、太陽光の普及拡大、節電などの影響はあるものの、単身世帯の増加や時間帯別電灯の拡大などから、年平均0.6%（気温補正後：0.7%）の伸びを見込む
- 業務用：節電影響や離脱の増加はあるものの、商業施設の増加や高齢化進展に伴う医療福祉施設の拡大などから、年平均1.1%（気温補正後：1.2%）の伸びを見込む
- 産業用：節電影響や離脱の増加はあるものの、長期的な景気の拡大に伴うその他 生産増から、年平均0.6%（気温補正後：0.6%）の伸びを見込む

### [節電影響の考え方]

- 2013年度実績並みの節電（34億kWh、185万kW）が長期的に継続するものと想定

### [太陽光発電（余剰購入対象分）影響の考え方]

- 設備容量は中長期的にも堅調な伸びで推移し、電力需要の減少要因となる自家消費量も増加するものと想定

(注1) < >は気温うるう補正後  
 (注2) [ ]は対前年伸び率（気温うるう補正後）  
 (注3) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。  
 (注4) 最大電力は夏季の送電端最大3日平均値

## [電源開発計画・電源廃止計画]

区分	設備	発電所及びユニット名	出力	工期	
				着工	運開
工事中	水力	新甲佐 ※1	7,200kW	2012年5月	未定
		竜宮滝	200kW	2013年5月	2015年3月
	火力 (LNG)	新大分3号系列(第4軸)	48万kW	2013年7月	2016年7月
	火力 (石炭)	松浦2号 ※2	100万kW	2001年3月	2021年6月 ※3
着工準備中	水力	新名音川 ※4	370kW	2014年9月	2016年6月
	火力 (内燃力)	豊玉6号 ※2	8,000kW		2018年6月 ※3
	原子力	川内原子力3号	159万kW	未定	未定
	地熱	大岳 ※5	14,500kW [+2,000kW]	2017年9月	2019年12月

廃止	火力 (石油)	唐津2・3号	37.5万kW、50万kW	2015年度
----	---------	--------	---------------	--------

※1. 新甲佐発電所新設に関連して、既設甲佐発電所(3,900kW)を廃止(時期未定)

※2. 松浦2号、豊玉6号は火力入札ガイドライン上の入札対象電源

※3. 松浦2号、豊玉6号の運開年月は、入札募集における供給開始期限を記載

※4. 新名音川発電所新設に関連して、既設名音川発電所(65kW)を廃止(2014年10月)

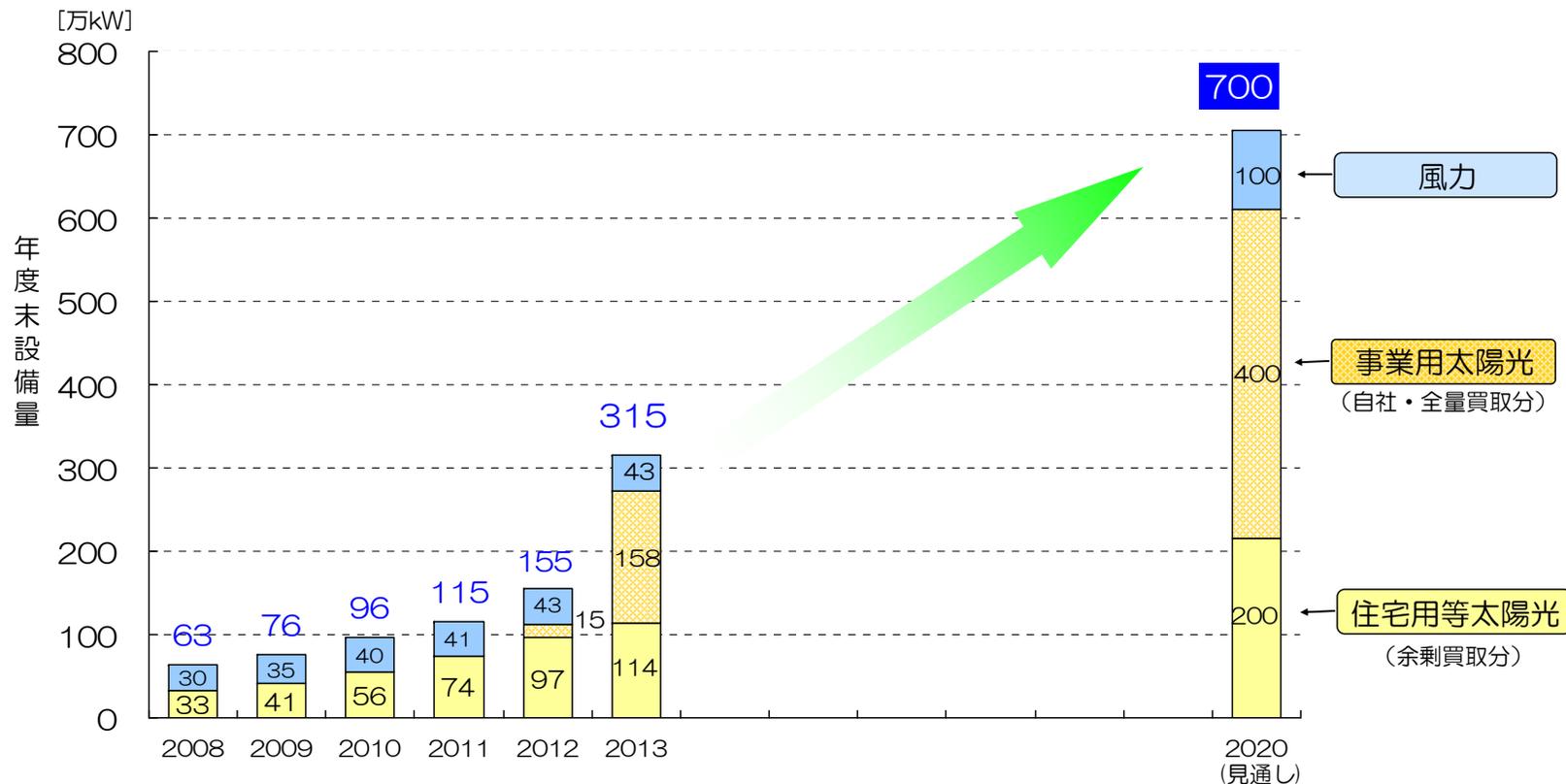
※5. 大岳発電所は発電設備の更新(〔 〕は出力増分)

## [入札による火力電源調達計画(2014年度実施)]

	項目	内容
本土	募集規模	2021年6月までに供給開始できる電源を対象に合計で100万kWを募集
	調達期間	原則15年間
離島(対馬)	募集規模	2018年6月までに長崎県対馬(離島)に供給開始できる電源を対象に合計で8,000kWを募集
	調達期間	原則15年間

## (参考) 再生可能エネルギーへの取組み

- 当社は、国産エネルギーの有効活用、地球温暖化対策面で優れた電源であることから、太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱などの再生可能エネルギー（以下、再エネ）の積極的な開発、導入を推進。
- 2012年7月に固定価格買取制度が開始され、太陽光発電設備の連系申込が急激に増加。このため、平成25年度供給計画において、2020年度の太陽光・風力の導入見通しを300万kWから700万kWへ拡大。
- また、お客さまからの再エネの幅広いニーズにワンストップで対応し、更なる開発推進を図るため、当社再エネ開発部門及びグループ会社2社の再エネ事業を集約した新会社を2014年7月に設立予定。



(注) 四捨五入により合計が合わない場合がある

- 今夏の電力需要は、平年並みの気温の場合で1,575万kW、2013年並み猛暑の場合で1,671万kWと想定。
- 原子力発電所の再稼働がなく、電源開発(株)松浦2号機の運転再開が見込めない場合の今夏の供給力は、1,730万kW程度。
- 2013年並み猛暑の最大電力需要に対し、他電力会社からの応援融通受電（最大149万kW）を含む、可能な限りの供給力対策を織り込むことで、電力の安定供給に最低限必要な予備力（予備率3%程度）を何とか確保できる見通し。

(発電端：万kW)

	7月		8月	
	①2013年並み猛暑	②平年並み気温	①2013年並み猛暑	②平年並み気温
需要	1,671	1,575	1,671	1,575
供給力(合計)	1,722	1,728	1,722	1,728
原子力	0	0	0	0
火力	1,180	1,180	1,179	1,179
水力	114	114	109	109
揚水	221	227	221	227
太陽光	31	31	33	33
風力	1	1	1	1
地熱	16	16	16	16
融通	145	145	149	149
新電力等	14	14	14	14
供給力-需要 [予備率]	51 [ 3.0% ]	153 [ 9.7% ]	51 [ 3.0% ]	153 [ 9.7% ]

(他電力会社からの応援融通がない場合)

供給力-需要 [予備率]	▲ 224 [ ▲13.4% ]	▲ 105 [ ▲6.7% ]	▲ 239 [ ▲14.3% ]	▲ 127 [ ▲8.1% ]
-----------------	---------------------	--------------------	---------------------	--------------------

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わないことがある

- 2014年度は、2013年4月に公表した経営効率化計画「3か年平均▲1,400億円規模」において計画値として織り込んでいる▲1,350億円の達成に向け、まずは取り組んでいく。
- 資産売却については、相当額を2013年度に売却したことから、2014年度の計画値はないが、売却益を見込めるものについて、あらゆる視点から再度洗い出ししていく。
- 原子力発電所の再稼働の見通しが依然として不透明な状況であることから、効率化の深掘りに取り組んでいく。

(億円)

項目	2014年度 効率化計画	2013年度 効率化実績	2013年度の主な取組み内容	料金原価織込効率化額 <2013~2015平均>
修繕費	▲ 230	▲ 1,080	・点検周期の延伸化 ・修繕工事の一時的な中止・繰延べ・規模縮小	▲ 320
諸経費等	▲ 210	▲ 670	・業務委託範囲・内容の見直し ・普及開発関係費、団体費、研究費、委託費等の中止・繰延べ・規模縮小 ・資材調達や委託発注時の競争発注導入拡大	▲ 220
人的経費	▲ 440	▲ 480	・役員報酬の減額 ・基準賃金の引下げ、年間賞与支給ゼロ ・福利厚生等の見直し ・採用数の抑制	▲ 480
需給関係費 (燃料費など)	[▲250]*1	[▲400]*2	・LNG・石炭など燃料調達コストの低減 ・電力取引市場からの電力調達の積極的活用	▲ 180
減価償却費 (設備投資)	▲ 220	▲ 220	・設計基準、仕様の見直し ・一時的な工事中止・繰延べ・規模縮小 ・資材調達や工事発注時の競争発注導入拡大	▲ 230
合計 [需給関係費含み]	▲ 1,100 [▲1,350]*1	▲ 2,450 [▲2,850]	—	[▲1,400規模]

\*1 料金原価織込みの原子力利用率62%を前提としているため参考値

\*2 2013年度は原子力の稼働がなく、需給バランスが料金原価の想定と大きく異なることから、一定の前提を置いて算定

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社

経営企画本部 IRグループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: [http://www.kyuden.co.jp/ir\\_index](http://www.kyuden.co.jp/ir_index)